

平成29年3月期 第2四半期決算

平成28年4月1日 ～ 平成28年9月30日

伊藤忠商事株式会社



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社  
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山口 和昭 TEL: 03-3497-7295  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日  
 配当支払開始予定日 平成28年12月 2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,246,482	△ 10.8	116,895	7.5	259,028	4.8	210,263	△ 5.2	202,171	△ 5.0	8,813	△ 93.0
28年3月期第2四半期	2,519,435	△ 7.4	108,776	△ 10.9	247,162	16.2	221,876	38.9	212,730	39.8	125,106	△ 42.5

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	127.99	127.99
28年3月期第2四半期	134.62	134.48

(参考) 1. 持分法による投資損益 29年3月期第2四半期 96,009百万円 ( 33.6%) 28年3月期第2四半期 71,853百万円 ( 20.4%)  
 2. 四半期包括利益 29年3月期第2四半期 12,010百万円 (△90.4%) 28年3月期第2四半期 124,822百万円 (△45.3%)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,657,400	2,419,387	2,161,731	28.2	1,368.83
28年3月期	8,036,395	2,452,055	2,193,677	27.3	1,388.66

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	27.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,600,000	△ 9.5	265,000	17.0	475,000	47.2	372,000	34.6	350,000	45.6	円 銭 221.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,662,889,504株	28年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	83,639,654株	28年3月期	83,176,232株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,579,566,248株	28年3月期2Q	1,580,214,307株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。

これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差控えるようお願いいたします。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 配当に関する事項	P. 13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(9) 重要な後発事象	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

## 〔経済環境〕

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではドル高による下押し圧力を受ける中でも概ね順調な景気拡大が続き、欧州においては英国の EU 離脱を巡る不透明感が一時的に後退し、新興国では中国の景気悪化に歯止めが掛かる等一部に改善が見られたものの、資源国を中心に依然として景気の減速、停滞が続いており、全体としては緩やかな成長に止まりました。原油価格（WTI ベース/1 バレルあたり）は、供給過剰懸念等を背景に 7 月初めの 40 ドル台後半から 8 月上旬には一時 40 ドル割れまで下落しましたが、その後は OPEC の減産合意方針もあって持直し、9 月末には再び 40 ドル台後半まで回復しました。

日本経済は、年初からの円高進行により輸出が減少し企業業績が悪化、また、設備投資に慎重な姿勢が強まり、景気の先行きに対する不安から個人消費の回復が遅れる等、総じて停滞が続きました。円・ドル相場は、日銀の金融緩和拡大への期待を背景に 7 月初めの 102 円台から 7 月下旬には 106 円台まで円安方向に振れましたが、実際には現状維持に止まり、更に米国の追加利上げも先送りされたことから、9 月下旬には 100 円台まで円高が進みました。日経平均株価は、日銀の ETF 買入れ額拡大等を受けて底堅く推移し、7 月初めの 15,000 円台半ばから 9 月上旬には一時 17,000 円台を回復、その後も概ね 16,000 円台後半で推移しました。10 年物国債利回りは、日銀が国債買入れ額を縮小するとの観測が広がり、7 月初めのマイナス 0.2% 台から 9 月末にはマイナス 0.1% 程度へマイナス幅が縮小しました。

## 〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2016 年度 第 2 四半期 連結累計期間	前 年 同 期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	22,465	25,194	△ 2,730	△ 10.8%
売上総利益	5,141	5,246	△ 104	△ 2.0%
販売費及び一般管理費	△ 3,955	△ 4,128	+ 172	△ 4.2%
有価証券損益	389	521	△ 132	△ 25.3%
持分法による投資損益	960	719	+ 242	+ 33.6%
法人所得税費用	△ 488	△ 253	△ 235	+ 92.9%
当社株主に帰属する四半期純利益	2,022	2,127	△ 106	△ 5.0%
(参考) 営業利益	1,169	1,088	+ 81	+ 7.5%

## (i) 収益（外部顧客からの収益）

前年同期比 2,730 億円（10.8%）減収の 2 兆 2,465 億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引の減少及び油価下落に加え、円高の影響等により、1,448 億円減収の 6,373 億円。
- ・住生活は、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、324 億円減収の 2,609 億円。
- ・繊維は、アパレル関連事業の販売不振等により、298 億円減収の 2,551 億円。
- ・金属は、鉄鉱石の販売数量減少及び石炭価格の下落に加え、円高の影響等により、258 億円減収の 749 億円。

## (ii) 売上総利益

前年同期比 104 億円 (2.0%) 減益の 5,141 億円となりました。

- ・食料は、青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により、99 億円増益の 1,376 億円。
- ・住生活は、マンション販売関連事業が好調に推移したものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、96 億円減益の 723 億円。
- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落等により、83 億円減益の 848 億円。

## (iii) 販売費及び一般管理費

既存会社の収益拡大に伴う経費増加はあったものの、繊維等における経費の削減及び円高による海外子会社の経費減少に加え、前期における北米住宅資材関連事業の売却等もあり、前年同期比 172 億円 (4.2%) 減少の 3,955 億円となりました。

## (iv) 有価証券損益

ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により、前年同期比 132 億円 (25.3%) 減少の 389 億円 (利益) となりました。

## (v) 持分法による投資損益

前年同期比 242 億円 (33.6%) 増加の 960 億円 (利益) となりました。

- ・金属は、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により、95 億円減少の 73 億円 (利益)。
- ・住生活は、海外パルプ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により、49 億円減少の 56 億円 (利益)。
- ・その他及び修正消去(※)は、前第 3 四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始等により、412 億円増加の 439 億円 (利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は P.12「4.(5) 事業セグメント情報」をご覧ください。

## (vi) 法人所得税費用

前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により、前年同期比 235 億円 (92.9%) 悪化の 488 億円となりました。

## (vii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 106 億円 (5.0%) 減益の 2,022 億円となりました。

## (参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計)は、前年同期比 81 億円 (7.5%) 増益の 1,169 億円となりました。

- ・食料は、青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により、77 億円増益の 316 億円。
- ・情報・金融は、国内情報産業関連事業の取引増加等により、30 億円増益の 135 億円。
- ・金属は、石炭価格の下落及び円高の影響はあったものの、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等により、23 億円増益の 116 億円。
- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落等により、65 億円減益の 175 億円。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2016年9月末	2016年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	76,574	80,364	△ 3,790	△ 4.7 %
有利子負債	29,571	31,962	△ 2,390	△ 7.5 %
ネット有利子負債	22,978	25,556	△ 2,578	△ 10.1 %
株主資本	21,617	21,937	△ 319	△ 1.5 %

株主資本比率	28.2%	27.3%	0.9pt 上昇
NET DER	1.06 倍	1.17 倍	0.1 改善

## (i) 総資産

総資産は、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加はあったものの、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収及び円高の影響等により、前年度末比 3,790 億円 (4.7%) 減少の 7 兆 6,574 億円となりました。

## (ii) 有利子負債

着実な資金回収による借入金の返済及び円高の影響等により、前年度末比 2,390 億円 (7.5%) 減少の 2 兆 9,571 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 2,578 億円 (10.1%) 減少の 2 兆 2,978 億円となりました。

## (iii) 株主資本

当社株主に帰属する四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前年度末比 319 億円 (1.5%) 減少の 2 兆 1,617 億円となりました。

## (iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末比 0.9 ポイント上昇の 28.2% となり、NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、前年度末比改善し 1.06 倍となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2016 年度 第 2 四半期 連結累計期間	前年 同 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199	△ 8,928
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,425)	(△ 7,461)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027	6,762

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

食料、エネルギー、金属、情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、1,624億円のネット入金となりました。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に食料、情報・通信、金属における固定資産の取得に加え、CVS 事業への追加投資等により、199億円のネット支払となりました。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済に加え、配当金の支払等により、1,027億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比195億円増加の6,524億円となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## ① IFRS により要求される会計方針の変更

該当事項はありません。

## ② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

## ③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。



### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年度下期の経営環境について展望しますと、英国のEU離脱に伴う不透明感が残るものの、米国やユーロ圏は景気の拡大傾向を維持すると見込まれます。また、原油及び金属資源等の価格底入れによる資源国の景気の持ち直しにより、世界経済全体で見れば徐々に改善に向かうと考えられますが、中国においては、個人消費が底堅く推移する一方、政策的な不動産投資の抑制や過剰設備の削減等が見込まれること等から、景気の下押し圧力は依然として強いものと思われま

す。日本経済については、政府による景気対策の実行に伴い緩やかながらも持ち直しに向かうことが期待されますが、為替相場の先行きにも不透明感が残る中、景気の基調としては、なお弱含みな状態に止まると見込まれます。このような経営環境下、平成29年3月期（平成28年度）の連結業績は、当社株主に帰属する当期純利益として3,500億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

科 目	当第2四半期 連結累計期間実績	通期見通し	(単位：億円)	
			前回通期見通し (5月6日公表)	27年度実績
収 益	22,465	46,000	50,000	50,835
売 上 総 利 益	5,141	10,800	10,800	10,697
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△3,955	△8,100	△8,370	△8,355
貸 倒 損 失	△17	△50	△30	△78
営 業 利 益	1,169	2,650	2,400	2,264
金 利 収 支	△5	△80	△160	△4
受 取 配 当 金	68	180	170	375
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	960	1,700	1,800	1,477
そ の 他 損 益	399	300	420	△885
税 引 前 利 益	2,590	4,750	4,630	3,227
法 人 所 得 税 費 用	△488	△1,030	△900	△464
当 期 純 利 益	2,103	3,720	3,730	2,764
非支配持分に帰属する当期純利益	△81	△220	△230	△360
当社株主に帰属する当期純利益	2,022	3,500	3,500	2,404
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	127円99銭	221円56銭	221円56銭	152円14銭
総 資 産	76,574	80,000	82,000	80,364
有 利 子 負 債	29,571	30,000	31,500	31,962
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	22,978	23,500	25,000	25,556
資 本 (非 支 配 持 分 控 除 前)	24,194	26,500	27,000	24,521
株 主 資 本 (非 支 配 持 分 控 除 後)	21,617	23,500	24,000	21,937

(参 考) (注1)	当第2四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月6日公表)	27年度実績
為替レート (¥/US\$ 期中平均)	106.93	105	110	120.65
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	47.01	45	35	48.73
鉄鉱石(中国着)価格 (US\$/トン) (注2)	55	N.A.	N.A.	51
強粘結炭(豪州積)価格(US\$/トン) (注2)	89	N.A.	N.A.	93
一般炭(豪州積)価格 (US\$/トン) (注2)	61.6	N.A.	N.A.	67.8

(注1) 上記の為替レート、原油(ブレント)価格、鉄鉱石(中国着)価格、強粘結炭(豪州積)価格及び一般炭(豪州積)価格については、4-3月ベースの数値を記載しております。

(注2) 当該価格は、当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

#### 当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1株につき27.5円を実施いたします。  
また、年間配当金につきましては、上記中間配当金を含め55円(下限)を予定しております。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

## (1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成28/4～平成28/9	前 年 同 期 平成27/4～平成27/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	1,896,937	2,165,141	△268,204	△ 12.4
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	349,545	354,294	△4,749	△ 1.3
収益合計	2,246,482	2,519,435	△272,953	△ 10.8
原 価				
商品販売等に係る原価	△1,472,624	△1,732,942	260,318	△ 15.0
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△259,709	△261,940	2,231	△ 0.9
原価合計	△1,732,333	△1,994,882	262,549	△ 13.2
売上総利益	514,149	524,553	△10,404	△ 2.0
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△395,547	△412,796	17,249	△ 4.2
貸倒損失	△1,707	△2,981	1,274	—
有価証券損益	38,902	52,075	△13,173	△ 25.3
固定資産に係る損益	374	△278	652	—
その他の損益	604	8,533	△7,929	—
その他の収益及び費用合計	△357,374	△355,447	△1,927	0.5
金融収益及び金融費用：				
受取利息	12,887	12,588	299	2.4
受取配当金	6,781	7,545	△764	△ 10.1
支払利息	△13,424	△13,930	506	△ 3.6
金融収益及び金融費用合計	6,244	6,203	41	0.7
持分法による投資損益	96,009	71,853	24,156	33.6
税引前四半期利益	259,028	247,162	11,866	4.8
法人所得税費用	△48,765	△25,286	△23,479	92.9
四半期純利益：	210,263	221,876	△11,613	△ 5.2
当社株主に帰属する四半期純利益	202,171	212,730	△10,559	△ 5.0
非支配持分に帰属する四半期純利益	8,092	9,146	△1,054	△ 11.5

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間	前 年 同 期	前年同期比 増 減 額
	平成28/4～平成28/9	平成27/4～平成27/9	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△12,835	△37,531	24,696
確定給付再測定額	△286	△163	△123
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△5,333	△3,802	△1,531
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△116,311	△33,780	△82,531
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,618	△4,734	6,352
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△65,106	△17,044	△48,062
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△198,253	△97,054	△101,199
四半期包括利益：	12,010	124,822	△112,812
当社株主に帰属する四半期包括利益	8,813	125,106	△116,293
非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,197	△284	3,481

(注) 1. FVTOCI金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。  
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第 2 四半期連結累計期間116,895百万円、前年同期108,776百万円です。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 28 年 9 月 末	平成 28 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 28 年 9 月 末	平成 28 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	652,351	632,871	19,480	社債及び借入金（短期）	441,464	426,820	14,644
定期預金	6,956	7,650	△694	営業債務	1,425,249	1,469,505	△44,256
営業債権	1,761,671	1,843,541	△81,870	営業債務以外の短期債務	57,232	67,837	△10,605
営業債権以外の短期債権	103,790	129,769	△25,979	その他の短期金融負債	34,460	25,164	9,296
その他の短期金融資産	34,425	35,485	△1,060	未払法人所得税	22,805	29,375	△6,570
棚卸資産	729,986	717,124	12,862	前受金	148,061	170,194	△ 22,133
前渡金	159,332	194,317	△34,985	その他の流動負債	263,905	284,303	△20,398
その他の流動資産	114,698	106,745	7,953	流動負債合計	2,393,176	2,473,198	△ 80,022
流動資産合計	3,563,209	3,667,502	△104,293	社債及び借入金（長期）	2,515,673	2,769,345	△253,672
持分法で会計処理されている投資	1,479,868	1,500,094	△20,226	その他の長期金融負債	111,459	105,722	5,737
その他の投資	751,532	804,585	△53,053	退職給付に係る負債	67,929	67,639	290
長期債権	574,584	634,324	△59,740	繰延税金負債	72,913	79,637	△6,724
投資・債権以外の長期金融資産	93,199	133,202	△40,003	その他の非流動負債	76,863	88,799	△ 11,936
有形固定資産	656,271	701,565	△45,294	非流動負債合計	2,844,837	3,111,142	△266,305
投資不動産	30,479	29,132	1,347	負債合計	5,238,013	5,584,340	△346,327
のれん及び無形資産	377,615	405,862	△28,247	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	44,776	63,814	△19,038	資本剰余金	156,152	156,688	△536
その他の非流動資産	85,867	96,315	△10,448	利益剰余金	1,907,798	1,748,375	159,423
非流動資産合計	4,094,191	4,368,893	△274,702	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	△49,544	140,750	△190,294
資産合計	7,657,400	8,036,395	△378,995	(FVTOCI金融資産)	(△66,557)	(△51,630)	(△14,927)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(△11,721)	(△10,415)	(△1,306)
				自己株式	△106,123	△105,584	△539
				株主資本合計	2,161,731	2,193,677	△31,946
				非支配持分	257,656	258,378	△722
				資本合計	2,419,387	2,452,055	△32,668
				負債及び資本合計	7,657,400	8,036,395	△378,995

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成28/ 4 ~平成28/ 9	平成27/ 4 ~平成27/ 9
資本金：		
期首残高	253, 448	253, 448
期末残高	253, 448	253, 448
資本剰余金：		
期首残高	156, 688	164, 154
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△536	△3, 341
期末残高	156, 152	160, 813
利益剰余金：		
期首残高	1, 748, 375	1, 587, 318
当社株主に帰属する四半期純利益	202, 171	212, 730
その他の資本の構成要素からの振替	△3, 207	△200
当社株主への支払配当金	△39, 541	△36, 379
期末残高	1, 907, 798	1, 763, 469
その他の資本の構成要素：		
期首残高	140, 750	532, 424
当社株主に帰属するその他の包括利益	△193, 358	△87, 624
利益剰余金への振替	3, 207	200
非金融資産等への振替	—	△9, 806
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△143	17
期末残高	△49, 544	435, 211
自己株式：		
期首残高	△105, 584	△104, 142
自己株式の取得及び処分	△539	△1, 432
期末残高	△106, 123	△105, 574
株主資本合計	2, 161, 731	2, 507, 367
非支配持分：		
期首残高	258, 378	315, 049
非支配持分に帰属する四半期純利益	8, 092	9, 146
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△4, 895	△9, 430
非支配持分への支払配当金	△4, 982	△4, 630
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	1, 063	△648
期末残高	257, 656	309, 487
資 本 合 計	2, 419, 387	2, 816, 854

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間 平成28/4～平成28/9	前 年 同 期 平成27/4～平成27/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	210,263	221,876
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	53,795	58,926
貸倒損失	1,707	2,981
有価証券損益	△38,902	△52,075
固定資産に係る損益	△374	278
金融収益及び金融費用	△6,244	△6,203
持分法による投資損益	△96,009	△71,853
法人所得税費用	48,765	25,286
資産・負債の変動他	△14,821	△25,298
利息の受取額	13,397	8,119
配当金の受取額	37,899	39,016
利息の支払額	△12,191	△13,857
法人所得税の支払額	△34,923	△40,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,362	146,708
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△607	△41,773
投資等の取得及び売却	△13,410	74,791
貸付による支出及び回収による収入	28,801	△890,317
有形固定資産等の取得及び売却	△34,793	△38,379
定期預金の増減	102	2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,907	△892,806
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	△58,158	724,185
当社株主への配当金の支払額	△39,541	△36,379
そ の 他	△5,018	△11,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,717	676,175
現金及び現金同等物の増減額	39,738	△69,923
現金及び現金同等物の期首残高	632,871	700,292
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△20,258	400
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,351	630,769

## (5) 事業セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間 (平成28/4～平成28/9)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	255,080	180,733	74,874	637,282	526,100	260,939	297,914	13,560	2,246,482
セグメント間内部収益	269	—	—	437	181	6,247	3,149	△10,283	—
収益合計	255,349	180,733	74,874	637,719	526,281	267,186	301,063	3,277	2,246,482
売上総利益	64,771	50,375	21,057	84,794	137,586	72,314	75,736	7,516	514,149
営業利益	10,929	11,399	11,640	17,500	31,603	17,121	13,452	3,251	116,895
当社株主に帰属する 四半期純利益	11,951	25,999	14,803	13,407	49,374	19,192	17,602	49,843	202,171
(持分法による投資損益)	( 2,485)	( 12,122)	( 7,294)	( 1,753)	( 7,674)	( 5,587)	( 15,202)	( 43,892)	( 96,009)
セグメント別資産	498,694	904,860	787,117	1,019,062	1,743,709	781,510	648,061	1,274,387	7,657,400

前年同期 (平成27/4～平成27/9)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	284,911	200,339	100,696	782,074	530,803	293,313	288,377	38,922	2,519,435
セグメント間内部収益	207	1	—	482	165	6,650	3,062	△10,567	—
収益合計	285,118	200,340	100,696	782,556	530,968	299,963	291,439	28,355	2,519,435
売上総利益	67,407	57,322	18,913	93,104	127,666	81,914	72,609	5,618	524,553
営業利益	10,947	13,930	9,369	23,979	23,890	17,565	10,468	△1,372	108,776
当社株主に帰属する 四半期純利益	16,121	26,992	21,232	43,894	22,030	42,838	28,179	11,444	212,730
(持分法による投資損益)	( 4,660)	( 12,378)	( 16,820)	( △483)	( 8,823)	( 10,529)	( 16,434)	( 2,692)	( 71,853)
セグメント別資産	560,625	1,042,926	1,215,019	1,228,770	1,820,419	884,320	665,668	1,776,846	9,194,593

平成28年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	524,452	978,067	876,386	1,077,095	1,723,074	810,803	684,806	1,361,712	8,036,395
----------	---------	---------	---------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	△29,831	△19,606	△25,822	△144,792	△4,703	△32,374	9,537	△25,362	△272,953
セグメント間内部収益	62	△1	—	△45	16	△403	87	284	—
収益合計	△29,769	△19,607	△25,822	△144,837	△4,687	△32,777	9,624	△25,078	△272,953
売上総利益	△2,636	△6,947	2,144	△8,310	9,920	△9,600	3,127	1,898	△10,404
営業利益	△18	△2,531	2,271	△6,479	7,713	△444	2,984	4,623	8,119
当社株主に帰属する 四半期純利益	△4,170	△993	△6,429	△30,487	27,344	△23,646	△10,577	38,399	△10,559
(持分法による投資損益)	( △2,175)	( △256)	( △9,526)	( 2,236)	( △1,149)	( △4,942)	( △1,232)	( 41,200)	( 24,156)
セグメント別資産	△61,931	△138,066	△427,902	△209,708	△76,710	△102,810	△17,607	△502,459	△1,537,193

平成28年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	△25,758	△73,207	△89,269	△58,033	20,635	△29,293	△36,745	△87,325	△378,995
----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	----------

- (注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。  
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。  
3. 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。  
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。  
4. 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としてしております。なお、前年同期及び前年度末の数値について組替えて表示しております。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 配当に関する事項

<当第 2 四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	39,541 百万円	利益剰余金	25 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

<基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 11 月 2 日 取締役会	普通株式	43,495 百万円	利益剰余金	27.5 円	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 2 日

## (8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (9) 重要な後発事象

該当事項はありません。